

林政ニュース

隔週刊

RINSEI NEWS

平成 25 (2013) 年 6 月 12 日 (水)

第 462 号

- ニュース・フラッシュ 3
 - ・復興予算の加速化基金、未消化分は返納検討
 - ・JAPIC の国産材マークは 8 月開始、政策提言
 - ・宮崎県日南市の副市長に林野庁の稲本龍生氏
- 中央団体総会シーズンの動き 6
- 連載・薪を活かす マーケットを取り戻せ③ 8

悩ましい「規格」問題、世界もルールづくりへ
- 緑風対談 10

最新白書警見 特集テーマは「国有林」
半世紀以上の特会に幕も淡々と記述
- 遠藤日雄のルポ&対論 13

南九州の 3 森林組合が丸太輸出で連携・下
- 地方のトピックニュース 17

就活ミスマッチ解消へ、鹿大・宮崎大が説明会
やまがた絆の森で学生対象の社会人力育成講座
電通がウッド・イノベーション・プロジェクト
- 若いチカラ 20

米沢発「もくロック」、精巧な加工仕上げが好評

隔週水曜日発行

平成6年6月9日第三種郵便物認可



森と木と人のつながりを考える

(株)日本林業調査会

発行所 〒160-0004 東京都新宿区四谷 2 丁目 8 番地
岡本ビル405

TEL (03) 6457-8381

FAX (03) 6457-8382

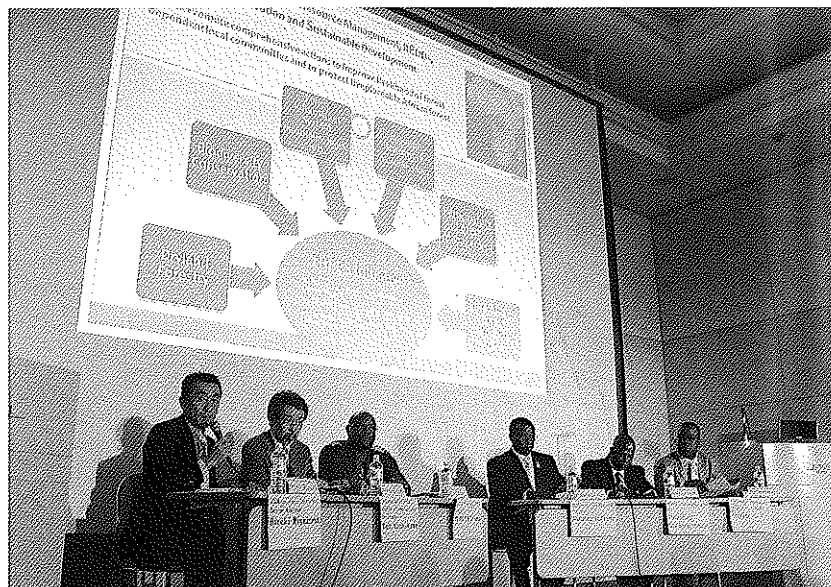
取引銀行 三井住友銀行飯田橋支店(普) 810522

郵便振替 00160-8-98120

発行人 辻 潔

年間購読料15,000円(1部800円、消費税別) (禁無断転載)
電子版(PDF、1部800円)も販売しています。

再生紙を使っています。
インターネット・ホームページ <http://www.j-fic.com/>



6月1日から3日まで横浜市で行われた第5回アフリカ開発会議のサイドイベントとして、国際熱帯木材機関(ITTO)と国際協力機構(JICA)は6月1日にシンポジウム「アフリカの森林の持続可能な経営の推進に向けた取組」を開催した。ITTO職員など5名によるプレゼンテーションのほか、REDDやエコシステムの保全、TREESイニシアチブなどをテーマにしたパネルディスカッションが行われた。

ニュース・フラッシュ

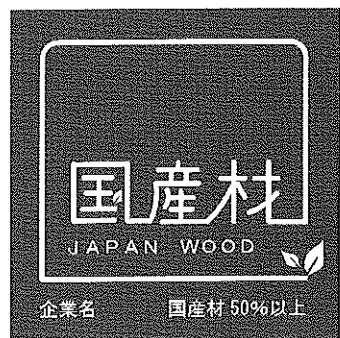
で実施すべきとの「筋論」も出ており、加速化基金の残額はとりあえず執行停止にし、事業計画を精査した上で、道府県から自主的な返納を求めることが検討されている。

なお、加速化基金には、昨年度の補正予算でも 898 億円が追加されているが（第 452 号参照）、これは一般財源なので問題にはなっていない。

● JAPIC の国産材マークは 8 月 8 日開始 木材ポイントの継続と拡充など政策提言

日本プロジェクト産業協議会（JAPIC）の森林再生事業化委員会（米田雅子委員長）は 5 月 28 日に、農林水産省と国土交通省に対して政策提言を行った。JAPIC は、今年 2 月に「日本経済再生に資する『林業復活』についての提言」（第 456 号参照）を発表したが、来年度（平成 26 年度）予算案の編成作業が本格化するのを前に、具体的な政策課題を整理し、実行を求めた。

今回の政策提言でも、自給率 50% に向けた国産材の需要拡大を主要課題に位置づけた。とくに、独自の「国産材マーク」を創設して、同マークの普及により消費者に国産材製品の使用を促すことを目玉事業に据えた。同マークは、図のようなデザインとし、国産材 10



0%と50%以上の二通りをつくる予定。JAPICが商標権その他の権利を保有し、会員企業の大手住宅メーカーや製材・合板・製紙メーカーなどが使用することを通じて普及を図る。8月8日には、推進委員会を発足させて運用を始めることにしている。

また、現在進められている木材利用ポイント事業に関しては、今年度限りとするのではなく、来年度も継続することが必要と提言。併せて、付与ポイントの上限を30万から50万に引き上げるなど内容の拡充も求めている。「国産材マーク」と木材ポイントを連動させることについては、これから検討していく方針。

さらに、同委員会は同日、内閣府特命担当大臣にも国土強靱化に

ニュース・フラッシュ

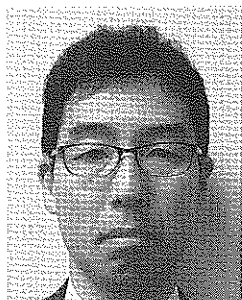
向けた政策提言（「防災・命の道をめざす異種の道ネットワーク」）を提出した。この中では、国道や地方道、林道などの公道と、電力管理道や林業路網、国有林林道などの民道をつなげる「異種の道ネットワーク」を形成することにより、最少のコストで防災や国土保全対策、森林整備を推進できると提案。すでに岐阜県高山市でパイロット調査を行っており、全国ベースで展開すべきとの構想を示した。

◆日南市の特命担当副市長に林野庁の稲本龍生氏

宮崎県日南市の副市長に林野庁森林利用課総括課長補佐の稲本龍生氏（平成2年入庁・東大林卒、47歳）が就任した（6月10日付け）。同市が特別職として国の職員を迎えるのは初めて。稲本氏は、任期2年をメドに現役出向する。

同市の崎田恭平市長は34歳で、全国の市長の中で3番目の若さ。今年4月に初当選を果たした後、副市長人事について、農林水産省から受け入れる特命担当と、市職員から登用する総括担当の2人制とする方針を明らかにしていた。

地元出身の崎田氏は、九州大学工学部を卒業後、宮崎県庁に入り、厚生労働省に出向するなどした後、昨年8月に県庁を退職。4月から市長として活動しているが、農林水産分野のエキスパートを求めており、林野技官の稲本氏に白羽の矢が立った。



稲本龍生氏

稲本氏は、北海道の清水町と自治省（財政局調整室）に出向した経験があり、九州管内では屋久島署森林管理長をつとめ、新生産システムの検討でも事務方としてとりまともに汗をかいた。川上・川下の両行政に通じており、本庁首脳は、「手堅く、調整能力が高い。市長のよき相談相手になれるのではないか」と期待を寄せている。

なお、林野技官からは、平成8年に中尾雅幸氏（昭和60年・九大林）が鹿児島県の大口営林署長からの大口市の助役に転身したケースがある（中尾氏は、その後退職）。

人事・消息

林業経済研究所の所長が餅田治之氏から林野庁OBの山縣光晶氏に交代した（5月28日付け）。